# 【勤務地：東京駅近く　最大手化学会社 / 国内外契約法務・知財契約法務（リーダー候補）】ご経験者を募集しています。

**国内最大手化学会社の国内外契約・知財契約法務**

## 募集職種

**人材紹介会社**
株式会社グローバル・リサーチ

**採用企業名**
国内最大手の石油化学メーカー

**求人ID**
1621858

**部署名**
コーポレート

**業種**
化学・素材

**雇用形態**
正社員

**勤務地**
東京都 23区, 千代田区

**給与**
750万円 ~ 1000万円

**更新日**
2026年11月10日 16:47

## 応募必要条件

**職務経験**
3年以上

**キャリアレベル**
中途経験者レベル

**英語レベル**
ビジネス会話レベル

**日本語レベル**
ネイティブレベル

**最終学歴**
大学卒： 学士号

**現在のビザ**
日本での就労許可が必要です

## 募集要項

法務・コンプライアンス本部内において各種ビジネス領域を担当する法務部員として、ビジネスの担当者及び関連部署と密にコミュニケーションをとりながら、業務を遂行いただくことを想定しています。また、ご本人の適性、希望に応じて、ガバナンス（上場会社の株主総会や取締役会の運営）や内部統制（コンプライアンスを含む）等の機関法務、企業内容等の開示を取り扱う開示関連法務をご担当いただくことも視野に入れています。今回募集する職種（配属部署）と担当業務は以下の通りです。

1）国内外ビジネス契約法務（ビジネス法務 2 部に配属）
(ア)国内外の販売契約、購買契約、代理店契約、業務受委託契約、その他各種契約書の作成・レビューや交渉支援等を、対

象となる事業や製品を理解したうえで、実施する。また、関連するリーガルアドバイスを行う。
(イ)グループ企業の事業活動に関する法令（特に独占禁止法、取適法の遵守、贈収賄防止、個人情報の取扱いに係るもの）の改正動向等について把握し、必要に応じて、調査・検討し、社内周知する体制の整備・運用を行う。
(ウ)事案の内容によっては、海外の各地域拠点の法務担当と積極的にコミュニケーションをとり、事業部の事案の遂行をサポートする。
※ご本人の希望や経験を加味したうえで、国内外のM＆A等の事業再編プロジェクト、事業取引等に係る各種案件や訴訟、仲裁、クレームその他の紛争案件について、外部弁護士を起用した対応を含む法的支援を主体的にリードする役割も担っていただきます。

2）知財契約法務（知財契約マネジメント部に配属）
(ア)国内外の技術情報の秘密保持、技術ライセンス、研究受委託、共同研究、特許の共同出願や譲受等の知的財産に関する契約書の作成・レビューや交渉支援等を、対象となる事業、技術、特許等の知的財産の内容や業界内における位置づけ、他社技術・知的財産との関係性を理解したうえで、実施する。また、関連するリーガルアドバイスを行う。
(イ)事案に応じて知的財産部門と密接に連携・協働し、また、海外案件では必要に応じて海外の各地域拠点の法務担当と積極的にコミュニケーションをとり、事業部、研究開発部門の事案の遂行をサポートする。

## スキル・資格

【必須要件】
-企業における契約法務の実務経験（和文・英文契約書の作成・レビュー、交渉支援）3年以上
-上記に加え、以下1）2）いずれかのご経験をお持ちの方
1）ビジネス契約法務：販売・購買・代理店・業務委託等の国内外契約の実務経験
2）知財契約法務：NDA、共同研究、ライセンス等の知財関連契約の起案・レビュー経験
・語学力：
-TOEIC750以上又はTOEFL3.5以上又はこれに相当する英語力
-契約書の作成・審査等、法務業務を行うのに必要な程度のヒアリング能力（理解力）及び文書作成能力（日本語及び英語）

【歓迎要件】
・専攻：法学系
・製造業（3年以上）
-M&A・JV・事業再編に関する法務経験
-外部弁護士を起用した紛争対応の経験
-クロスボーダー案件の経験 ・製造業での法務経験
-知的財産部門と協働した経験
-海外留学、海外駐在またはこれに相当する経験
-TOEIC800以上又はTOEFL4.0以上又はこれに相当する英語力
-契約書の交渉等を行うのに必要な程度のリスニング力及びスピーキング力（日本語及び英語）
・当該語学の実務経験：3年以上
・他資格：法曹資格があれば望ましいが優先度は低い

## 会社説明

**人材紹介事業**

昨年から本格的に始まった、所謂働き方改革により、日本の労働市場は大きく変わろうとしています。出来るだけ大きな一つの会社に定年退職まで在籍し、その恩恵で豊かな老後を過ごすという常識から、働ける人は働き、また企業は柔軟な働き方を提供することで一億総活躍社会を目指すという、長く続く日本的雇用環境からの大変革となります。雇用環境整備のための企業負担が増える点ばかりクローズアップされますが、大きなチャンスと捉えることもできます。働き方改革の根底にあるのは、世界的に見ても著しい労働生産性の低さの改善です。これらの問題を解決するため、昨今ではAIの活用なども始まってはいますが、日本の少子高齢化を考えると、まずは中高年及び女性の活用、またテレワークや時短勤務の推進が核となります。また、多くの日本企業において海外での生産、販売、マーケティング活動が必要になっているため、今まで以上に諸外国との取引に精通した人材の採用も急務となっております。

弊社では、幹部人材および特殊な技術者の採用に関しては同一業界で30年以上の経験がある企業経営者出身のコンサルタント陣が、経営方針から必要な人材のご紹介まで何でも相談できる相手として、企業様のお手伝いをさせて頂いております。また弊社のコンサルタントの多くは海外法人に責任者として駐在した経験を持つため、今まで以上に海外に目を向けなければならないという企業様には、海外拠点の円滑な運営のために必要なノウハウや、海外進出への準備も含めてお役に立てると自負しております。ここ数年来、企業の採用ニーズは高まり続け、優秀な人材の採用にはもはや一刻の猶予もありません。人材採用・活用方法にお悩みの中小企業の採用責任者様は、ぜひ一度弊社のコンサルタント陣にご相談ください。